

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年6月20日
【事業年度】	第150期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社ワイズホールディングス (旧会社名 株式会社ヤマシナ)
【英訳名】	WISE HOLDINGS CO., LTD. (旧英訳名 YAMASHINA CORPORATION) (注) 2024年6月24日開催の第149期定時株主総会の決議により、 2024年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 直 樹
【本店の所在の場所】	京都市山科区東野狐藪町16番地
【電話番号】	075 - 591 - 2131(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 難 波 二 哲
【最寄りの連絡場所】	京都市山科区東野狐藪町16番地
【電話番号】	075 - 591 - 2131(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 難 波 二 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	9,332,708	11,030,255	11,914,028	12,153,002	11,802,650
経常利益 (千円)	546,183	785,781	678,541	398,424	481,306
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	327,141	548,678	434,842	245,838	260,929
包括利益 (千円)	354,372	584,623	569,163	385,936	389,673
純資産額 (千円)	11,173,684	11,510,651	11,828,533	12,088,978	12,332,211
総資産額 (千円)	16,208,057	16,846,209	17,340,645	18,097,132	17,931,848
1株当たり純資産額 (円)	78.11	81.08	84.01	85.57	87.22
1株当たり当期純利益 (円)	2.37	3.99	3.20	1.82	1.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.4	65.7	65.4	63.6	65.4
自己資本利益率 (%)	3.1	5.0	3.9	2.2	2.2
株価収益率 (倍)	33.3	18.3	20.6	48.4	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	787,298	676,608	510,533	956,971	1,115,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,011	209,410	967,102	592,176	480,515
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,000	528,039	197,446	417,893	172,496
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,320,568	2,689,632	2,092,180	2,911,687	3,435,902
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	425 〔180〕	444 〔191〕	447 〔192〕	455 〔191〕	444 〔175〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第147期の期首から適用しており、第147期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	2,991,908	3,236,046	3,317,916	3,458,514	1,924,509
経常利益 (千円)	182,233	282,444	296,392	221,484	246,683
当期純利益 (千円)	108,323	217,925	242,096	168,855	17,363
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (千株)	143,611	143,611	143,611	143,611	143,611
純資産額 (千円)	9,294,070	9,272,894	9,279,868	9,267,083	6,776,889
総資産額 (千円)	11,202,853	11,381,286	11,274,385	11,464,224	8,154,597
1株当たり純資産額 (円)	67.45	67.95	68.74	69.95	50.42
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1.0 ( )	1.0 ( )	1.0 ( )	1.0 ( )	1.0 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	0.79	1.59	1.78	1.25	0.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.0	81.5	82.3	80.8	83.1
自己資本利益率 (%)	1.2	2.3	2.6	1.8	0.2
株価収益率 (倍)	100.5	46.0	37.1	70.3	584.6
配当性向 (%)	127.2	63.0	56.2	79.9	769.2
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	96 〔52〕	99 〔53〕	96 〔52〕	97 〔59〕	3 〔1〕
株主総利回り (%)	150.9	141.5	130.2	173.6	152.8
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(142.1)	(144.9)	(153.3)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	96	88	74	160	93
最低株価 (円)	50	67	63	64	60

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第147期の期首から適用しており、第147期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 当社は、2024年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。このため、第150期に係る主要な経営指標等については、第150期以前と比較して変動しています。

## 2 【沿革】

年月	事項
1917年 9 月	資本金100万円をもって株式会社山科精工所(京都市東山区日ノ岡堤谷町61番地)を設立、鋳螺の製造販売を開始
1938年 9 月	京都市東山区東野に東野工場を新設
1954年 4 月	米空軍の技術援助により精密ねじの生産
1954年12月	本店を東野工場に移転
1956年 4 月	防衛庁航空機部品入札参加資格業者に登録
1962年 9 月	大阪証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)市場第2部、京都証券取引所に株式を上場
1964年 6 月	米国ILLINOIS TOOL WORKS INC.とセムスねじの特許権実施許諾契約を締結
1965年 4 月	株式会社山科サービス(連結子会社)を設立
1967年 3 月	株式会社滋賀ファスナー(連結子会社)の株式を取得
1968年 9 月	米国RESEARCH ENGINEERING AND MANUFACTURING INC.とタップタイトねじの特許権実施許諾契約を締結
1969年 4 月	米国TEXTRON INC.とレイカール工法に関する特許権使用、並びに技術援助契約を締結
1973年 4 月	有限会社トーヨー電子(非連結子会社)を設立
1985年12月	本店を東京都中央区に移転
1987年12月	英国EUROPEAN INDUSTRIAL SERVICES LIMITEDとスパドライブの技術導入契約を締結
1993年 6 月	本店を京都市に移転
2000年 5 月	ツワイス株式会社(非連結子会社)を設立
2000年10月	OTS Travel Service Inc.(非連結子会社)の株式を取得
2000年11月	株式会社ヤマシナに名称を変更
2001年 3 月	独国EJOT社とプラスチック用タッピンねじDELTA PT <sup>®</sup> の特許権実施許諾契約を締結
2001年 5 月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得
2001年 9 月	ジェイ・ランド株式会社(非連結子会社)を設立
2002年 5 月	株式会社滋賀ファスナー(連結子会社)を吸収合併
2003年 5 月	環境保護の国際規格ISO14001の認証を取得
2005年10月	株式会社J-netレンタリース京都(連結子会社)を設立
2005年10月	株式会社Y'sアセットマネジメント(連結子会社)を設立
2005年10月	ツワイス株式会社(非連結子会社)の株式を売却
2005年10月	OTS Travel Service Inc.(非連結子会社)の株式を売却
2005年12月	三陽工業株式会社(現・連結子会社)及び三陽電線加工株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
2006年 5 月	独国EJOT社と軽合金用タッピンねじALtracs <sup>®</sup> の特許権実施許諾契約を締結
2006年 5 月	ジェイ・ランド株式会社(非連結子会社)を解散
2006年 9 月	有限会社トーヨー電子(非連結子会社)を解散
2007年 1 月	株式会社山科サービス(連結子会社)を解散
2010年 3 月	株式会社J-netレンタリース京都(連結子会社)のカーレンタリース事業を譲渡
2014年 9 月	株式会社LADVIK(現・連結子会社)の株式を取得
2015年 7 月	YAMASHINA BANGKOK FASTENING CO.,LTD.(現・連結子会社)の株式を追加取得
2019年 4 月	株式会社山添製作所(現・連結子会社)の株式を取得
2022年 3 月	中国山科サービス株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第2部からスタンダード市場へ移行
2023年 7 月	ヤマヤエレクトロニクス株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
2024年 4 月	株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社(現・連結子会社、株式会社ヤマシナ)設立。
2024年10月	持株会社体制へ移行し、株式会社ワイズホールディングスへ商号変更。吸収分割により、金属製品事業を承継会社である株式会社ヤマシナ(株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社より商号変更)に承継

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社9社で構成され、ねじ及び電子部品の製造・販売、化成品部品の販売並びに不動産事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

金属製品事業		
(株)ヤマシナ		自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工
(株)LADVIK		自動車、産業機器、端子類及び光学機器等のプレス加工品、精密ばね部品及び関連品の製造及び販売
(株)山添製作所		自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工
中国山科サービス(株)		締結部品、プレス品、切削品、樹脂成形品、ASSY品の販売及びサプライお客様の要求仕様に対する加工先アレンジと製品化コーディネート
YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.		自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工
LADVIK(THAILAND) Co.,LTD.		自動車、産業機器、端子類及び光学機器等のプレス加工品、精密ばね部品及び関連品の製造及び販売
電子部品事業		
三陽工業(株)		産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造及び販売並びに各種ケーブルの端末加工
三陽工業有限公司		産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造及び販売並びに各種ケーブルの端末加工
ヤマヤエレクトロニクス(株)		半導体・電子部品各種製品の仕入販売
不動産事業		
(株)ワイズホールディングス		所有不動産の賃貸業
化成品事業		
(株)LADVIK		樹脂製造品・合成ゴム・不織布等を中心に、自動車・建築機械・家電・コンシューマ・メディカルなどのあらゆる業界への化成品の販売
太陽光発電事業		
(株)ワイズホールディングス		太陽光発電による売電事業
その他の事業		
(株)ワイズホールディングス		株式を保有する会社の事業活動に対する支配又は管理及びワイズホールディングスグループ運営に関する事業

事業の主な系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（又は被 所有）割合 （％）	関係内容
(連結子会社) ㈱ヤマシナ (注２，５，６)	京都市山科区	90,000千円	金属製品事業	100.0	役員等の兼任…2名
三陽工業㈱ (注２，８)	新潟県小千谷市	100,000千円	電子部品事業	100.0	役員等の兼任…1名
㈱LADVIK (注２，７)	東京都千代田区	301,000千円	金属製品事業 化成品事業	80.0	役員等の兼任…1名
㈱山添製作所 (注２，８)	埼玉県加須市	10,000千円	金属製品事業	100.0	役員等の兼任…1名
中国山科サービス㈱ (注２，８)	広島県福山市	10,000千円	金属製品事業	100.0	役員等の兼任…1名
ヤマヤエレクトロニクス ㈱ (注２，８)	東京都千代田区	90,000千円	電子部品事業	70.0	役員等の兼任…1名
LADVIK(THAILAND) Co.,LTD. (注２，３，８)	タイ王国 チョンブリー	千タイバーツ 35,000	金属製品事業	100.0 (100.0)	役員等の兼任…1名
YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD. (注２，８)	タイ王国 サムットプラカーン	千タイバーツ 23,000	金属製品事業	84.0	役員等の兼任…1名
三陽工業有限公司 (注３，８)	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 500	電子部品事業	100.0 (100.0)	役員等の兼任…1名
(その他の関係会社) ＶＴホールディングス㈱ (注４)	愛知県名古屋市	5,099,988千円	持株会社等	被所有 35.19	役員等の兼任…3名

- (注) １ 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- ２ 特定子会社であります。
- ３ 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。
- ４ 有価証券報告書の提出会社であります。
- ５ 2024年４月１日に株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社（2024年10月１日付で「株式会社ヤマシナ」に商号変更。）を新たに設立し、2024年10月１日に吸収分割の方法で持株会社体制へ移行し、連結子会社といたしました。
- ６ ㈱ヤマシナについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |       |           |    |
|----------|-------|-----------|----|
| 主要な損益情報等 | 売上高   | 1,676,456 | 千円 |
|          | 経常利益  | 65,132    | 千円 |
|          | 当期純利益 | 41,155    | 千円 |
|          | 純資産額  | 2,486,903 | 千円 |
|          | 総資産額  | 3,508,172 | 千円 |
- ７ ㈱LADVIKについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |       |           |    |
|----------|-------|-----------|----|
| 主要な損益情報等 | 売上高   | 4,272,580 | 千円 |
|          | 経常利益  | 173,949   | 千円 |
|          | 当期純利益 | 120,242   | 千円 |
|          | 純資産額  | 2,058,308 | 千円 |
|          | 総資産額  | 3,987,581 | 千円 |

- 8 上記連結子会社のうち、三陽工業(株)、(株)山添製作所、LADVIK(THAILAND)Co.,LTD.、YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.、三陽工業有限公司、中国山科サービス(株)、ヤマヤエレクトロニクス(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	378 [112]
電子部品事業	45 [62]
不動産事業	1 [-]
化成品事業	17 [-]
太陽光発電事業	- [-]
その他の事業	- [-]
全社(共通)	3 [1]
合計	444 [175]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、契約社員数及び出向者数並びに臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)は、経営管理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3 [1]	50	4	7,577

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	3 [1]
合計	3 [1]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、契約社員数及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 前事業年度末に比べて従業員数が、94名減少しております。主な理由は、2024年10月1日付で会社分割を行い、持株会社体制へ移行したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、株式会社ヤマシナの労働組合はJ A Mに属し、2025年3月31日現在の組合員数は 64名であります。三陽工業(株)の労働組合はU I ゼンセン同盟に属し、2025年3月31日現在の組合員数は 23名であります。

当社及びその他の連結子会社については、労働組合は組織されておりません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

該当事項はありません。

なお、当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定による公表義務の対象ですが、「管理職に占める女性労働者の割合」、「男性労働者の育児休業取得率」及び「労働者の男女の賃金の差異」以外の項目を公表しているため、記載を省略しております。

連結子会社

該当事項はありません。

なお、連結子会社である㈱L A D V I Kは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定による公表義務の対象ですが、「管理職に占める女性労働者の割合」、「男性労働者の育児休業取得率」及び「労働者の男女の賃金の差異」以外の項目を公表しているため、記載を省略しております。

その他の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針、経営戦略等

##### <ワイズホールディングスグループ経営理念>

- ・お客様のニーズにお応えし続けます。
- ・環境に配慮した経営を行います。
- ・ステークホルダーの皆様とともに成長いたします。
- ・企業統治を推進し発展いたします。

##### <ワイズホールディングスグループ企業理念>

- ・MISSION 信頼と新しい価値の獲得
- ・VISION 産業の“素晴らしい未来”と“豊かな生活”の実現
- ・VALUE 持続的な挑戦と成長

当社グループは、経営基盤確保と新規分野への展開を基本方針にしております。

金属製品事業、電子部品事業及び化成品事業において、市場ニーズの把握により、顧客のコスト削減に寄与できる技術の研究開発を進め、新たな事業基盤の礎となる新製品の開発を目指すとともに、新製品や新市場にも速やかに対応できる品質管理能力を確立することで、市場での優位性を築いてまいります。

また、過去の慣例にとらわれない生産管理体制と生産統制を実現することで、徹底した製造原価の低減を図り、挑戦的な製造技術の開発と納期管理を含めた最適なデリバリー法の開発により顧客対応力を高め、顧客のコスト削減に貢献することで、リピート率の向上に努めてまいります。

確固たる経営基盤の構築を進める一方で、市場のグローバル化にも柔軟に対応できる経営管理能力を確立することで、グループの発展を目指しております。

不動産事業において、継続した安定的な収益を確保するため、稼働率の確保に努めております。

高品質な製品の生産と供給により、日本の経済成長に貢献してまいりましたが、過去の慣例にとらわれることなく、常に改善に取り組むことで中長期的なグループの発展を目指し、「産業の“素晴らしい未来”と“豊かな生活”の実現」に向けグループ一丸となって取り組んでまいります。また、経営資源をバランス良く配分し、健全で社会貢献を果たせる組織づくりにも取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、新製品・新市場開発による事業拡大と、生産効率の改善による高収益体質の実現による安定した経営基盤の確立を進めており、製造業本来のものづくりによる収益力確保の観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標と捉え、当面の目標として安定して5%以上を確保できるよう努めております。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

主要取引先である自動車業界では、国内における新車の製造に関して海外生産化やグローバル調達の強化等による不安要素もあり見通しは厳しく、また、原材料等の価格上昇の影響もあり、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が予測されます。

このような環境のもと、当社グループは新製品開発と原価低減活動の継続により、経営基盤の確保に努め、競争力を養うことで、安定的な収益体質の構築に努めてまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ワイズホールディングスは「産業の“素晴らしい未来”と“豊かな生活”の実現」を企業理念とし、当社グループにとってのサステナビリティとは、モノづくりを通じて社会の課題解決に貢献することであり、当社グループが「持続的な挑戦と成長」することで、サステナビリティへの貢献を実現していきます。

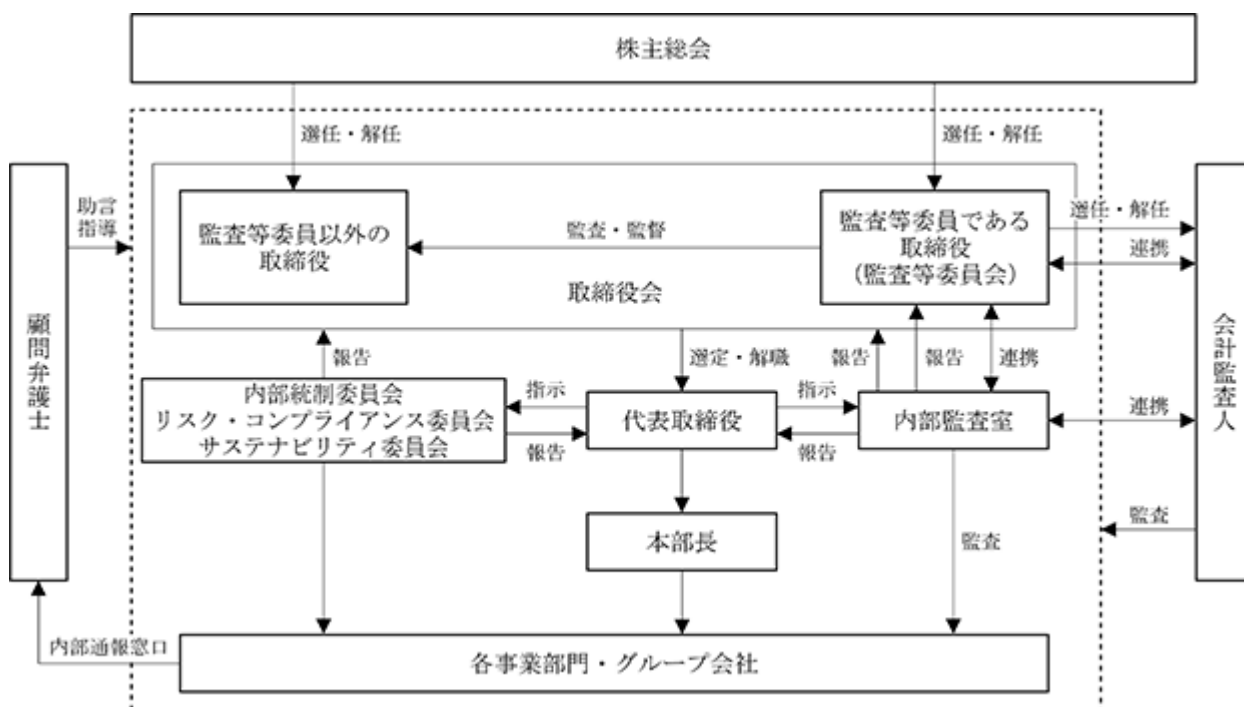
## ガバナンス

取締役会を経営の基本方針や重要課題等を決定するための最高意思決定機関と位置づけ、月1回開催するとともに、事業経営にスピーディーな意思決定と柔軟な組織対応を可能にするため、取締役及び事業責任者等が出席する経営会議を月1回開催しております。

監査等委員は、業務執行に関する監視、コンプライアンスや社内規程の遵守状況、業務活動の適正性かつ有効性を監査するため、議事内容や手続き等について確認をしています。また、内部監査室を置き、内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長・取締役会・監査等委員会に報告しています。

サステナビリティ委員会にて、サステナビリティおよびESGに関する課題や方針の審議、決定、およびリスク・コンプライアンス委員会にて、リスク管理・コンプライアンスに関して遵守状況、活動内容の適正性が有効性を確認しております。

## ガバナンス体制図



## 戦略

当社グループは、企業理念の「産業の“素晴らしい未来”と“豊かな生活”の実現」には、「人的資本」が当社グループが持続的な成長を行う上で必要であると考えております。人的資本が事業活動を通して財務資本を、製造資本から技術開発を通して知的資本を、顧客開発を通して社会・関係資本を構築しております。人的資本の投資を行うことで、持続的に人的資本やその他の資本を増強することを目指して戦略を設計しております。

### 人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

#### 人材育成・採用に関する方針、戦略

##### <教育制度>

事業戦略の遂行には、社員ひとりひとりの成長が欠かせません。社内・社外研修受講制度や資格取得支援のほか、育成を目的としたジョブローテーションを行い、個人のキャリア開発を支援しております。

##### <キャリア人材の採用と登用>

当社グループにおける採用は、キャリア採用で高い専門性を持つ人材を採用しています。今後も事業強化のために必要となる専門性や知識を有するキャリア採用を積極的に進めていきます。

##### <ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み>

当社グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを推進し、多様な経験、専門知識、知見を有する多様な人材が、人間性を尊重し、性別、年齢、性的指向、国籍、宗教等を問わず、全ての人が能力を発揮して活躍できるようにする取り組みの整備や支援体制の充実に取り組んでおります。

##### <障がい者の就労機会の創出と活躍機会への取り組み>

障がい者の方が仕事ができる環境づくりや、障がい者の方の就労施設へ支援を実施しております。

### 社内環境整備に関する方針、戦略

安全・安心で労働災害の無い健康で働きがいのある職場環境づくりを推進しています。特に健康経営を推進しており、仕事と家庭の両立や多様な働き方への制度見直しなど、環境整備を進めています。また、パワーハラスメント、モラルハラスメント、ジェンダーハラスメント、セクシュアルハラスメント、マタニティーハラスメント等については、人権を侵害し職場環境を害する行為であり、一切これを禁じおり、管理職を対象にハラスメント研修を実施しています。

## リスク管理

当社は、グループ経営に関するさまざまなリスクを審議するため、主要なリスクの状況について定期的にモニタリング、評価・分析し、グループ各社に必要な指示、監督を行うとともに、「リスク管理規程」を制定し、想定されるさまざまなリスクに備えております。

リスク・コンプライアンス委員会でその内容を定期的に取り締役に報告する体制を整えています。

詳細については、「第2 事業の概況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

## 指標及び目標

当社グループは、指標と目標を設定することで、サステナビリティの方向性を明確にし、的確な進捗管理を行っております。ガバナンスにおいて各指標の進捗状況がモニタリングされ、結果に基づき取り組みに反映しています。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標

#### 人材戦略実現に向けた項目

プログラム	内容	目標	実績
(株)ヤマシナ 次世代リーダー教育	次世代リーダーに向けてセミナーの受講	2025年度 受講率80%	2025年度 受講率96%

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済環境

当社グループは、日本・アジアにおいて事業展開を行っております。感染症等の拡大により、国内はもちろん、世界各国の景況変動により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは取引先の多くが海外展開していることなどから、その国あるいは地域の法令等や経済環境の変化によって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

主要取引先である自動車業界では、国内における新車の製造に関して海外生産化やグローバル調達の強化等により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、各種のコスト削減策を実施することにより収益基盤を強化しております。早期に業績変動の原因を捉え、迅速に対応策を検討・実施する等リスクの最小化に努めております。

#### (2) 原材料・資材調達等原価の上昇

当社グループは製造、加工などで原材料・資材の調達が不可欠であります。これら調達につきましては生産効率の向上、原材料の効率的な使用など可能な対策を講じておりますが、これらの価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、仕入先との連携強化による生産リードタイムの短縮、受注予測による受注精度の向上等の対策を推進しております。

#### (3) 品質管理

当社グループは品質管理を厳格に実施しており対策も講じておりますが、当社グループ製品・サービスに欠陥などの問題が生じたときには、発生した損害を被る場合も考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、独自の品質基準を設け商品の品質向上に取り組むとともに、関連法規の遵守に努めております。また、商品の不良等による万が一の重大なトラブルの発生に備え、賠償責任保険へ加入しリスクの低減を図っております。

#### (4) 販売価格の下落

当社グループは販売価格につきまして他社と競合するものが大半を占めており、間断ない競争により価格が下落することで、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、生産性の向上、コスト削減、不採算品からの撤退などにより価格下落による採算悪化の回避に努めております。

#### (5) 知的財産権の侵害

当社グループは知的財産権の所有、使用について、その保護、使用において不測の事態などが発生したときには、補償あるいは訴訟費用などの負担を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは知的財産権の所有、使用については必要な情報を的確に収集するとともに、万全の注意を払っております。

(6) 環境関連

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、廃棄物処理、騒音、振動など環境対策面に影響を与える可能性があります。予定外の費用の発生、補償などが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、これらの対策、労働衛生対策には様々な措置を講じており、また、法定の検査なども受けております。

(7) 設備の廃棄・補修等

当社グループでは、多くの製造機器及び製造に付帯する施設・設備・備品類を使用しております。これら機器類の管理には十分注意を払っておりますが、予想していない故障が突発的に発生し、その補修あるいは買い替えなどが発生することがあり、その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 法規制

当社グループはコンプライアンスを徹底しておりますが、不測の法令違反のほか、法令を遵守徹底するための費用が発生することがあり、その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、各種業界団体への加盟等により、必要な情報を的確に収集するとともに、グループ内に内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会では、重点テーマの一つを、リスクマネジメント活動の強化として、各種法令への遵守に向けた社員教育及び体制整備に努めております。

(9) 地震、風水害等の自然災害、感染症による人的・物的被害

当社グループは、複数の事業拠点で運営をしております。新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックや大規模な自然災害等の異常事態が当社の想定を超える規模で発生し、事業運営が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、事業復旧の早期化・省力化を図るため、有事の際には拠点別、テレワーク等勤務体制の変更、従業員の行動基準の策定、異常事態発生時の対応マニュアル発動等、BCPの策定や事業リスクの最小化に向けた施策を推進します。

(10) 為替変動に関するリスク

当社グループは、海外に連結子会社を有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨の為替相場変動の影響を受けます。為替相場が大きく変動をした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 減損会計適用の影響

当社グループは企業買収などにより取得したのれんをはじめ、事業用の設備、不動産などの様々な無形固定資産・有形固定資産を所有しております。こうした資産が、期待どおりのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより減損処理が必要となる場合には、減損損失を計上し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12) グループ統制に関するリスク

当社グループは、国内外に多くのグループ会社を有しており、これに伴いグループ統制の重要性を強く認識しています。そのため、財務報告に関する内部統制を含め、「内部統制システムの基本方針」に基づいて、内部統制システムを整備・運用しています。

しかし、グループ会社が行う経営上の意思決定において、法令違反や巨額の損失が発生した場合、当社グループの社会的信用が失墜し、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。このリスクを軽減するため、当社グループは「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社の取締役の職務執行を適切に監督しています。具体的には、管理項目ごとに報告手続きの方法を定め、定期的に報告を受けることで、グループ全体の統制を強化しています。

(13) 人的資本・多様性に関するリスク

当社グループの事業は、今後の事業拡大および新製品開発や品質向上の進化に挑戦していくための優秀な人材を採用、確保することとともに、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保も重要となっております。

また、人材育成を継続的に推進していくことや、性別、年齢、人種、国籍の違いを尊重したダイバーシティを適切に推進することも必要となっております。当社グループは、ダイバーシティに十分に配慮しながら、事業の持続的成長のために新卒・中途採用を実施し、人材を育成するための各種教育プログラムを実施する仕組みを構築するとともに、「働き方改革」を進めて労働環境を整備し、従業員の定着を図っております。

人材を継続的に獲得するための競争は厳しく、これら必要な人材が確保できなかった場合、あるいは確保するために人件費が大幅に増加した場合、また、従業員満足度の低下に伴う転職者の増加等、人材の定着率が低下した場合には、新製品開発の低下や品質低下を招くことにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、企業の設備投資意欲に支えられ景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外では米国の政策動向、長期化するウクライナ紛争、中東情勢などの地政学的リスク、中国の景気減速に加えて原材料やエネルギー費をはじめとする物価の高止まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、一部メーカーの生産・出荷停止による影響によって自動車生産台数が減少したものの、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと当社グループにおいては、原価低減活動により売上総利益が改善しました。

また、グループ経営戦略推進機能の強化及び権限と責任の明確化による意思決定の迅速化を可能とするため、2024年10月1日付で持株会社体制へと移行し、商号を「株式会社ワイズホールディングス」へ変更し、当社が有する金属製品事業の権利義務を完全子会社である「株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社（新会社名 株式会社ヤマシナ）」に承継させる吸収分割を実施しました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高11,802百万円（前連結会計年度比2.9%減）、営業利益446百万円（前連結会計年度比39.6%増）、経常利益481百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失98百万円計上したものの、法人税等還付税額42百万円計上したことなどにより、260百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。

なお、連結子会社である三陽電線加工株式会社は重要性が低下したため当連結会計年度末にて連結の範囲から除外しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

##### （金属製品事業）

金属製品事業におきましては、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響があったものの、売上総利益の改善により、売上高は7,859百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は351百万円（前連結会計年度比30.3%増）となりました。

##### （電子部品事業）

電子部品事業におきましては、各メーカーおよび商社において在庫過多の状況が続いており、売上高は1,457百万円（前連結会計年度比11.5%減）、営業損失は1百万円（前連結会計年度は営業利益31百万円）となりました。

なお、子会社であるヤマヤエレクトロニクス株式会社の販売が伸び悩んでおり、期初計画に対して業績見通しが乖離しています。これに伴い、のれんの減損損失として、同社に係るのれん残高全額である98百万円を特別損失に計上しました。

##### （不動産事業）

不動産事業におきましては、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は247百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は121百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

##### （化成品事業）

化成品事業におきましては、自動車関連及び国内の家電関連の需要の落ち込みがあり、売上高は2,162百万円（前連結会計年度比6.0%減）、営業利益は149百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

##### （太陽光発電事業）

太陽光発電事業については、売上高は74百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は8百万円（前連結会計年度比299.2%増）となりました。



財政状態は、次のとおりであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,829百万円（前連結会計年度末8,852百万円）となり、22百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が524百万円増加し、受取手形が319百万円、商品及び製品が96百万円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,101百万円（前連結会計年度末9,244百万円）となり、142百万円の減少となりました。その主な要因は、ソフトウェアが297百万円増加し、無形固定資産のその他が302百万円減少したこと等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,066百万円（前連結会計年度末3,447百万円）となり、381百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が164百万円、流動負債のその他が120百万円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,533百万円（前連結会計年度末2,560百万円）となり、27百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が69百万円増加し、固定負債のその他が173百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、12,332百万円（前連結会計年度末12,088百万円）となり、243百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が126百万円、為替換算調整勘定が106百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、3,435百万円（前連結会計年度末2,911百万円）となり、当連結会計年度末における資金は、524百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,115百万円（前連結会計年度は956百万円）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益382百万円、減価償却費444百万円、売上債権の減少443百万円等による資金増加要因が、未払金の減少額122百万円等による資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は480百万円（前連結会計年度は592百万円）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出307百万円、無形固定資産の取得による支出141百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は172百万円（前連結会計年度は417百万円の収入）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出190百万円、配当金の支払額134百万円による資金減少要因が長期借入による収入300百万円等の資金増加要因を上回ったためであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	6,816,768	1.7
電子部品事業	1,091,759	15.2
合計	7,908,528	3.8

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	7,938,166	1.4	825,886	10.5
電子部品事業	1,539,299	16.3	435,518	23.3
化成品事業	2,191,159	0.1	172,957	19.9
合計	11,668,625	2.9	1,434,361	15.2

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	7,859,797	0.4
電子部品事業	1,457,108	11.5
不動産事業	247,487	1.7
化成品事業	2,162,401	6.0
太陽光発電事業	74,716	3.1
その他の事業	1,140	-
合計	11,802,650	2.9

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、11,802百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、2,288百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。これは売上原価減少によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、売上総利益の増加により、営業利益446百万円（前連結会計年度比39.6%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の増加により481百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、382百万円（前連結会計年度比26.7%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税107百万円が発生し、260百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。

詳細につきましては「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態および経営成績の状況」をご参照ください。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金の主なものは、商品仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用であります。営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金及び銀行からの借入金を、事業を継続していくための設備投資及び業務拡大を行うためのM & Aによる支出資金として充当していく予定であります。詳細につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標につきましては、次のとおりであります。

売上高11,802百万円（前連結会計年度比2.9%減）、営業利益446百万円（前連結会計年度比39.6%増）、経常利益481百万円（前連結会計年度比20.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、260百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。売上高営業利益率を重要な経営指標と捉え、当面の目標として安定して5%以上を確保できるよう努めておりますが、当連結会計年度におきましては3.8%となりました。

また、新製品開発を目的とした研究開発費の金額は57百万円であります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態および経営成績の状況」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

## 5 【重要な契約等】

会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結

当社は、2024年4月16日開催の取締役会決議に基づき、当社の完全子会社として新たに設立した株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社(2024年10月1日付で株式会社ヤマシナに商号変更、以下「分割準備会社」といいます。)との間で吸収分割契約を締結いたしました。また、2024年6月24日に開催の当社定時株主総会での承認を経て、2024年10月1日付で当社の金属製品事業を分割準備会社に承継いたしました。これに伴い、当社は2024年10月1日付で「株式会社ワイズホールディングス」に商号変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

新商品等の研究開発活動を独自または共同で継続的に行っておりますが、現時点においては特記すべき事項はございません。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(金属製品事業)

当連結会計年度における研究開発費の金額は55百万円であります。

(電子部品事業)

当連結会計年度における研究開発費の金額は1百万円であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産性の向上、品質の維持・向上を図るため、継続的に設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は391,099千円（無形固定資産141,378千円含む）であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

#### (1) 金属製品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び構築物9,152千円、機械装置及び運搬具85,221千円、工具、器具及び備品35,759千円、ソフトウェア141,098千円、リース資産6,480千円、総額277,710千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

#### (2) 電子部品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び構築物6,570千円、機械装置及び運搬具28,963千円、工具、器具及び備品1,744千円、リース資産6,700千円、総額43,978千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

#### (3) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資は、建物及び構築物31,313千円、総額31,313千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

#### (4) 化成品事業

当連結会計年度の設備投資は、建物及び構築物404千円、機械装置及び運搬具37,411千円、総額37,815千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

#### (5) その他の事業

当連結会計年度の設備投資は、ソフトウェア280千円、総額280千円を実施いたしました。

なお、重要な設備投資の除去又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [名]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・工場 (京都市山科区) (注)3	金属製品事業 その他の事業 太陽光発電事業	生産設備・ 本社備品	29,984	617	2,210,059 (17,003.43)		252	2,240,913	3[1]
九州営業所・工場 (熊本県鹿本市) (注)3	金属製品事業	生産設備・ 事務所	0		36,200 (13,193.00)			36,200	[ ]
サンパーク他 (三重県松阪市 他) (注)4	不動産事業 太陽光発電事業	商業施設 賃貸不動産	516,285		1,843,157 (25,916.24)		239	2,359,681	[ ]
太陽光発電設備 (滋賀県甲賀市 他) (注)5	太陽光発電事業	発電設備	2,103	358,513	115,494 (26,737.85)			476,110	[ ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

2 従業員数の[ ]は、契約・臨時従業員数を外数で記載しております。

3 連結子会社に全部又は主要部分を賃貸している物件であります。

4 不動産事業に属する資産は、一括して記載しております。なお、物件数は2025年3月31日現在、5件であります。

5 太陽光発電事業に属する資産は、一括して記載しております。なお、物件数は2025年3月31日現在、7件であります。

6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
本社・工場 (京都市山科区)	金属製品事業 その他の事業	生産設備・ 本社備品	3～7	2,645

### (2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [名]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ヤマシ ナ	京都本社・工場 (京都市山科区)	金属製品事業 不動産事業	生産設備 本社備品	216,979	191,241		27,887	320,993	757,101	82[36]
	東京営業所 (埼玉県川越市)	金属製品事業	事務所		0			2,190	2,190	5[2]
	中部営業所 (愛知県安城市)	金属製品事業	事務所	3,024	750			1,961	5,735	4[2]
	岐阜豊河工場 (岐阜県下呂市)	金属製品事業	生産設備	7,156	1,415			0	8,571	1[7]
三陽工業(株)	新潟本社・工場 (新潟県小千谷市)	電子部品事業	生産設備 本社備品	56,002	85,386	3,463 (5,942.60)	18,428	3,247	166,528	28[23]
	東小千谷工場 (新潟県小千谷市)	電子部品事業	生産設備	24,553	8,725	81,868 (7,065.00)		6,289	121,436	5[37]
	営業部 (東京都千代田区)	電子部品事業	事務所							5[2]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [名]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)LADVIK	諏訪第1・2工場 (長野県諏訪市)	金属製品事業	生産設備	124,901	50,011	187,485 (5,385.07)		30,372	392,770	53[32]
	飯田工場 (長野県飯田市)	金属製品事業	生産設備	723,837	133,645			8,270	865,752	41[17]
	名古屋事務所 (名古屋市中 区)	化成品事業	事務所	3,553	35,304			1,836	40,694	9[ ]
	大阪事務所 (大阪市中央 区)	化成品事業	事務所	214				1,207	1,421	9[ ]
	大宮オフィス (さいたま市大 宮区)	金属製品事業	事務所	961				514	1,475	4[1]
(株)山添 製作所	加須工場 (埼玉県加須 市)	金属製品事業	生産設備	44,072	15,752	370,011 (10,000.32)	6,299	1,349	437,486	34[5]
	大宮オフィス (さいたま市 大宮区)	金属製品事業	事務所	1,048				1,001	2,050	4[5]
中国山 科サー ビス(株)	本社 (広島県福山 市)	金属製品事業	事務所 倉庫	1,123	240			0	1,364	7[2]
	九州工場・事 務所 (熊本県山鹿 市)	金属製品事業	事務所 生産設備	2,723	2,985			740	6,449	6[3]

- (注) 1 国内子会社であるヤマヤエレクトロニクス(株)は、記載すべき重要な設備はありません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。  
3 従業員数の[ ]は、契約・臨時従業員数を外数で記載しております。  
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
(株)ヤマシナ	本社・工場 (京都市山科区)	金属製品事業	生産設備・ 本社備品	3～7	2,793
三陽工業(株)	新潟本社・工場 (新潟県小千谷市)	電子部品事業	生産設備・ 本社備品	4～7	8,450
(株)LADVIK	本社・工場 (東京都千代田区他)	金属製品事業	生産設備・ 本社備品	5～7	10,191
(株)山添製作所	本社・工場 (埼玉県加須市)	金属製品事業	生産設備・ 本社備品	5	2,492
中国山科サー ビス(株)	本社 (広島県福山市)	金属製品事業	本社備品	5	1,630
ヤマヤエレクト ロニクス(株)	本社 (東京都千代田区)	電子部品事業	本社備品	5	276

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
LADVIK (THAILAND) Co.,LTD.	タイ王国 チョンブリー	金属製品事業	生産設備	1,494	107,702			34,088	143,285	64[    ]
YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.	タイ王国 サムットプラ カーン	金属製品事業	生産設備	0	19,511			34,110	53,621	71[    ]
三 陽 工 業 有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	電子部品事業	事務所					173	173	1[    ]

- (注) 1    帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。
- 2    上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
LADVIK (THAILAND) Co.,LTD.	タイ王国 チョンブリー	金属製品事業	生産設備・ 本社備品	3～7	21,783
三陽工業 有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	電子部品事業	本社備品	3～7	256



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり 権利内容に制限の ない標準となる株式 であります。 単元株式数は100株 であります。
計	143,611,765	143,611,765		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年7月26日 (注)		143,611	3,810,400	90,000		1,178,670

(注) 2013年6月24日開催の定時株主総会において、資本金を3,810,400千円減少することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況 ( 1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	21	72	32	60	14,024	14,211	
所有株式数 (単元)		1,281	22,069	634,502	7,537	1,380	769,193	1,435,962	15,565
所有株式数 の割合 (%)		0.09	1.54	44.19	0.52	0.10	53.56	100.00	

(注) 自己株式は、「個人その他」に92,053単元及び「単元未満株式の状況」に10株含まれております。  
上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
V Tホールディングス株式会社	名古屋市中区錦3丁目10-32	47,300,400	35.19
久保 和喜	三重県四日市市	7,100,000	5.28
株式会社前島電気工業社	浜松市中央区植松町1467-5	4,300,000	3.20
有限会社久和インベストメント	三重県四日市市日永字口山5380番地156	2,550,000	1.90
株式会社A . I . S 建築設計	東京都品川区北品川6丁目1-12	2,324,100	1.73
有限会社和久インベストメント	三重県四日市市日永字口山5380番地156	2,200,000	1.64
山本 雅史	名古屋市千種区	2,200,000	1.64
渡邉 昌子	東京都杉並区	2,030,000	1.51
広布 文夫	東京都府中市	1,893,800	1.41
株式会社A . I . S	東京都品川区北品川6丁目1-12	1,751,300	1.30
計		73,649,600	54.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,205,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,390,900	1,343,909	同上
単元未満株式	普通株式 15,565	-	同上
発行済株式総数	143,611,765	-	-
総株主の議決権	-	1,343,909	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワイズホールディングス	京都市山科区東野狐藪町16番地	9,205,300	-	9,205,300	6.41
計	-	9,205,300	-	9,205,300	6.41

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】          会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月7日)での決議状況 (取得期間 2025年5月9日 ~ 2025年6月30日)	750,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	750,000	50,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	361,200	27,072,700
提出日現在の未行使割合(%)	51.8	45.9

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	9,205,310		9,566,510	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ利益還元を継続して行うことを経営の最重要課題のひとつと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、中間配当及び期末配当を取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり1円実施することを決定しました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2025年5月7日 取締役会決議	134	1.0

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

以下の項目については、特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（2025年6月20日）現在のものです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「「挑戦」によって常に変化し続け、  
“素晴らしい未来”と“豊かな生活”の実現に貢献します。」の企業理念のもと、全てのステークホルダー  
の信頼を高めるために、経営の透明性と健全性の向上、迅速な経営意思の決定、説明責任の明確化、  
業務執行に対する効果的かつ効率的な監督及び監査、適時適切な企業内容開示を基本方針としております。

また、コンプライアンス体制につきましても法令の遵守に基づく企業理念の重要性を認識し、環境の保全に  
努め、企業の社会的責任の充実、自然との共生を図ってまいります。

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社を採択し、監査等委員である取締役が取締役会に  
おける議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化し、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制  
を以下のとおり構築しております。

#### a 取締役・取締役会

構成員：堀直樹、村澤快津、長橋章之（監査等委員）、伊藤誠英（監査等委員である社外取締役）、山  
内一郎（監査等委員である社外取締役）

当社は2024年10月1日をもって持株会社体制となっており、取締役会は取締役5名（うち社外取締役2  
名）で構成されております。

取締役会は原則として月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社グルー  
プの重要な業務執行の決定、取締役の職務執行の監督を行っており、社外取締役の客観的、中立的な視点  
を通じて、適正な経営の意思決定及び監督の強化を図っております。

#### b 監査等委員会

構成員：長橋章之（監査等委員）、伊藤誠英（監査等委員である社外取締役）、山内一郎（監査等委員  
である社外取締役）

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名、常勤の監査等委員である  
取締役1名）で構成されております。

監査等委員会は原則として月1回の定例監査等委員会のほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催し  
ており、監査等委員会監査計画の決定、監査状況の報告、取締役の職務執行の監査等を行います。また、  
監査等委員である取締役は、「取締役」としての「取締役会における議決権の行使」、「監査等委員会」  
としての「監査等委員である取締役を除く取締役の人事・報酬に関する意見陳述権の行使」を通じて、取  
締役の職務執行について監督を行います。

```

graph TD
    Shareholders[株主総会]
    subgraph Board [取締役会]
        Directors[監査等委員以外の取締役]
        AuditCommittee[監査等委員である取締役  
(監査等委員会)]
    end
    Shareholders -- "選任・解任" --> Directors
    Shareholders -- "選任・解任" --> AuditCommittee
    Shareholders -- "選任・解任" --> ExternalAuditor[会計監査人]
    AuditCommittee -- "連携" --> ExternalAuditor
    
    Board -- "監査・監督" --> Directors
    Board -- "監査・監督" --> AuditCommittee
    
    Board -- "選定・解職" --> RepDirector[代表取締役]
    RepDirector -- "報告" --> Shareholders
    
    RepDirector -- "指示" --> InternalControl[内部統制委員会  
リスク・コンプライアンス委員会  
サステナビリティ委員会]
    InternalControl -- "報告" --> RepDirector
    InternalControl -- "内部通報窓口" --> Divisions[各事業部門・グループ会社]
    
    RepDirector -- "指示" --> InternalAudit[内部監査室]
    InternalAudit -- "報告" --> RepDirector
    InternalAudit -- "監査" --> Divisions
    InternalAudit -- "連携" --> ExternalAuditor
    
    Divisions -- "報告" --> RepDirector
    Divisions -- "報告" --> InternalAudit
  
```

32/116



企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理、コンプライアンスにつきましては、「リスク・コンプライアンス委員会」「内部統制委員会」で管理しております。

基本的な考え方として、内部統制の4つの目的（業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全）を達成するため、6つの基本的要素（統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応）で構成される内部統制のプロセスを、トップ・ダウン型のリスク・アプローチを採用することにより、効果的かつ効率的に評価範囲の対象を絞り込み、各事業所単位で整備・運用していく方針であります。また、経営者による内部統制の有効性の評価を効果的に行うため、社内規程、業務記述書、リスクコントロール・マトリックス等の文書の適正な運用に引き続き取り組んでまいります。

b 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、企業の存続と持続的な成長を確保するため、当社グループの取締役、監査役、及び使用人に対し、法令及び社会規範遵守についての教育・啓蒙を実施しております。当社グループは、法令、定款及び社会規範に違反する行為を発見した場合の措置として、社内通報制度を設置し、不正行為の早期発見と是正に努めるとともに、通報者が不利益を被ることのないように保護しております。当社は、「関連会社管理規程」に基づき、子会社の適切な経営管理を行い、リスク情報の有無を監査しております。

内部監査室は子会社の監査役、監査室と連携し、業務の適正を確保するために必要な意見を当社および子会社に提案するとともに、適宜、当社取締役会においてこれを審議しております。

c 責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役でない取締役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定められた金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度としております。

d 関連当事者間の取引

当社は、当社役員や主要株主等との利益相反取引が発生する場合は、取締役会にて取引の内容及び性質に応じた適切な手続を行っております。

また、当社役員に対しては、定期的に関連当事者間取引の有無について調査を実施しております。

e 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の役員賠償責任保険契約

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

## 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
堀 直樹	12	12
古川 泰司	6	6
平本 幸弘	6	6
村澤 快津	10	10
長橋 章之	12	12
伊藤 誠英	12	11
山内 一郎	12	11

(注) 古川泰司氏、平本幸弘氏は、2024年6月24日開催の第149期定時株主総会決議により、2024年9月30日で任期満了により退任したため、退任以前に開催された取締役会への出席状況を記載しております。村澤快津は、2024年6月24日開催の第149期定時株主総会決議により就任したため、就任後に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容として、M & A戦略・サステナビリティの課題を重点的に審議致しました。また、毎月、本部長を兼務する取締役から経営会議審議事項の報告を行っています。

## 取締役の定数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は8名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### a 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

### b 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとするを定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

1. 2025年6月20日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は以下のとおりであります。

男性5名 女性0名 （役員のうち女性の比率 0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役社長	堀 直 樹	1964年 3 月30日生	1996年 7 月 (株)ホンダベルノ東海（現 V T ホールディングス(株)）入社 2000年10月 同社住宅事業部長 2003年 4 月 同社新規事業部長 2004年 6 月 (株)ホンダベルノ東海取締役 2004年 8 月 同社代表取締役社長 2006年 6 月 V T ホールディングス(株)取締役管理部長 2006年 8 月 (株)ホンダカーズ東海代表取締役副社長 2007年 5 月 当社顧問 2007年 6 月 当社代表取締役社長（現任） 2008年 1 月 (株)Y'sアセットマネジメント代表取締役社長（現任）	(注) 3	1,438
取締役 管理本部長	村 澤 快 津	1976年 4 月26日生	2023年 7 月 当社入社 2023年 7 月 当社管理本部付 担当部長 2024年 6 月 当社取締役管理本部長（現任）	(注) 3	124
取締役 (監査等委員)	長 橋 章 之	1965年 9 月 7 日生	1986年 4 月 当社入社 2007年 7 月 当社総合企画次長 2018年 8 月 当社内部監査室室長 2020年 6 月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	235
取締役 (監査等委員)	伊 藤 誠 英	1960年 9 月27日生	1999年 6 月 (株)ホンダベルノ東海（現 V T ホールディングス(株)） 常務取締役 2005年 5 月 当社顧問 2005年 6 月 当社取締役 2008年 6 月 V T ホールディングス(株)専務取締役 経営戦略本部長（現任） 2017年 6 月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	1,162
取締役 (監査等委員)	山 内 一 郎	1959年 6 月27日生	2003年 6 月 (株)ホンダベルノ東海（現 V T ホールディングス(株)） 取締役管理部長 2005年 6 月 当社監査役 2006年 6 月 同辞任 2007年 6 月 当社監査役 2014年10月 V T ホールディングス(株)常務取締役 管理部長（現任） 2017年 6 月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	386
計					3,345

(注) 1 2017年 6 月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

2 取締役 伊藤誠英、山内一郎は、会社法第 2 条15号に定める社外取締役であります。

3 監査等委員以外の取締役の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査等委員である取締役の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査等委員である取締役の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役 1 名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
豊 田 幸 宣	1963年 9 月 2 日生	2007年 7 月 2007年12月 2013年 6 月	ＶＴホールディングス㈱入社 同社内部監査室長（現任） 当社監査役	

2. 当社は、2025年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く）2名選任の件」、「監査等委員である取締役2名選任の件」、「補欠の監査等委員である取締役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。

男性5名 女性0名 （役員のうち女性の比率 0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役社長	堀 直 樹	1964年3月30日生	1996年7月 2000年10月 2003年4月 2004年6月 2004年8月 2006年6月 2006年8月 2007年5月 2007年6月 2008年1月	(株)ホンダベルノ東海（現V Tホールディングス(株)）入社 同社住宅事業部長 同社新規事業部長 (株)ホンダベルノ東海取締役 同社代表取締役社長 V Tホールディングス(株)取締役管理部長 (株)ホンダカーズ東海代表取締役副社長 当社顧問 当社代表取締役社長（現任） (株)Y'sアセットマネジメント代表取締役社長（現任）	(注) 3	1,438
取締役 管理本部長	村 澤 快 津	1976年4月26日生	2023年7月 2023年7月 2024年6月	当社入社 当社管理本部付 担当部長 当社取締役管理本部長（現任）	(注) 3	124
取締役 (監査等委員)	長 橋 章 之	1965年9月7日生	1986年4月 2007年7月 2018年8月 2020年6月	当社入社 当社総合企画次長 当社内部監査室室長 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	235
取締役 (監査等委員)	伊 藤 誠 英	1960年9月27日生	1999年6月 2005年5月 2005年6月 2008年6月 2017年6月	(株)ホンダベルノ東海（現V Tホールディングス(株)） 常務取締役 当社顧問 当社取締役 V Tホールディングス(株)専務取締役経営戦略本部長（現任） 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	1,162
取締役 (監査等委員)	山 内 一 郎	1959年6月27日生	2003年6月 2005年6月 2006年6月 2007年6月 2014年10月 2017年6月	(株)ホンダベルノ東海（現V Tホールディングス(株)） 取締役管理部長 当社監査役 同辞任 当社監査役 V Tホールディングス(株)常務取締役管理部長（現任） 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	386
計						3,345

- (注) 1 2017年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 伊藤誠英、山内一郎は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役１名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
豊 田 幸 宣	1963年 9 月 2 日生	2007年 7 月 2007年12月 2013年 6 月	ＶＴホールディングス㈱入社 同社内部監査室長（現任） 当社監査役	

#### 社外役員の状況

当社の監査等委員であり社外取締役である伊藤誠英及び山内一郎は、筆頭株主（議決権比率35.19％）であるＶＴホールディングス㈱のそれぞれ専務取締役、常務取締役であります。また、取締役５名のうち同社から取締役（監査等委員である取締役を除く。）常勤１名及び監査等委員である取締役２名の計３名の兼任役員を受け入れております。

当社の業務執行に関する意思決定は、ＶＴホールディングス㈱の存在や取引関係、またその意向等に左右されることなく、当社独自の判断に基づいて行われております。

また、当社はホールディングス制を採用しており、各事業会社がそれぞれの事業運営を担う体制を構築しています。これにより、各子会社における責任の所在が明確化され、現場の実態に即した迅速かつ的確な意思決定が可能となっております。このような体制のもと、当社はＶＴホールディングス株式会社から一定の独立性を確保しており、企業としての自律性を維持しながら事業運営を行っている判断しております。

以上より、監査等委員である社外取締役の選任について、当社における独立性に関する基準及び方針はございませんが、当社とＶＴホールディングス㈱の関係は、利害関係はあるものの業務執行に関する意思決定において一定の公正性・独立性は確保できているものと判断しております。そして、当社の意思決定等に影響を及ぼしていないＶＴホールディングス㈱より受け入れている取締役と当社との関係において、報酬による債権債務及び保有している当社株式以外に一切の利害関係は存在しないため、独立性の確保に全く問題は無いと考えております。

監査等委員である社外取締役は企業経営の豊富な経験を当社の経営に活かし、取締役会で有用な意見を頂戴すること及び一定の独立性を確保しているため取締役の職務執行を監督すること、会計に関する相当な知見および豊富な経験並びに一定の独立性を確保しているため取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行を効果的に監査することを期待して選任しており、いずれも独立性を確保して、経営の透明性を監督または監査することに適任であると判断しております。

#### 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役の監督又は監査は、株主及び債権者を保護するために一定の独立の立場から取締役の職務執行を監査する立場にある監査等委員である取締役の優位性、また、公認会計士監査は、厳格な独立性を保持し会計及び監査の職業的専門家としての公認会計士監査の能力的優位性、さらに、内部監査は、会社業務に精通しているという内部監査の優位性を相互に利用しあい、相互に連携を図ることが望ましいため、それぞれがディスカッションまたはコミュニケーションを図る機会を定期的に設けております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の監査等委員会による監査の状況については、監査等委員は監査等基準に従い、「監査等委員会」を開催するとともに、取締役会や経営会議などの重要な会議へ参加するほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からヒアリング等を行い職務遂行の監督を行っております。なお、監査法人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中監査の状況や期末監査の結果等について随時説明、報告を求めるほか、必要に応じて意見交換等を行っております。

なお、監査等委員の山内一郎氏は、会計実務に長年携わってきた経験を備えており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
長橋 章之	12回	12回
伊藤 誠英	12回	11回
山内 一郎	12回	11回

監査等委員会における主な検討事項として、監査等委員会関連の規程の制定改廃、監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の再任に関する評価、会計監査人の報酬等に関する同意等があります。

また、常勤の監査等委員の活動として、取締役会や経営会議などの重要な会議へ参加、内部監査への同席、必要に応じて業務執行の各部門責任者からの報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集しております。

なお、当社は、2025年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案しており、該当議案が承認可決されますと、監査等委員会は引き続き3名の監査等委員である取締役（うち2名は社外監査等委員である取締役）で構成されることになります。

## 内部監査の状況

当社の内部監査の状況については、内部監査室に1名を配置し監査等委員である取締役と連携して監査実施計画を策定し、各営業所や各本部の全ての組織を原則として年1回の内部監査を行っており、またグループ各社につきましても定期的に内部監査を行っております。

内部監査の実効性を確保するための取組として、経営会議などの重要な会議へ参加するほか、子会社にも直接訪問し様々な角度から情報を収集し監査の実効性を確保しております。また、代表取締役のみならず、取締役会並びに監査等委員会に対しても直接報告を行っております。

## 会計監査の状況

## a 監査法人の名称

ひびき監査法人

## b 継続監査期間

2006年3月期以降

## c 業務を執行した公認会計士

安岐 浩一

林 直也

## d 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名となっております。

e 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定理由については、独立性、監査の実施体制、専門性、監査実績、品質管理体制などを総合的に勘案した結果、適正と判断し決定しております。

また、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、必要に応じて、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性、その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の遂行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

当社と会計監査人であるひびき監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社				
計				

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、総合的に勘案し決定する方針であります。

e 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。



## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬は、株主総会決議により、総額の限度額を決定し、該当範囲内で決定しております。

## a. 決定方針の内容の概要

固定報酬である基本報酬と役員退職慰労金（社外取締役は固定報酬のみ）により構成され、企業価値の持続的な向上を図る上で機能するよう、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。基本報酬は、月例の固定報酬とし、職務の内容、役位及び実績・成果を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。退職慰労金は、職位、在職年数に応じた当社「役員退職慰労金規程」に従って算出し、株主総会の承認を得たうえで支給するものとする。

## b. 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、監査等委員会が決定方針との整合性を確認しており、取締役会も決定方針に沿うものであると判断しております。

## c. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度において、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬について2024年6月24日開催の取締役会において代表取締役社長堀直樹に個人別の報酬等の具体的な内容の決定を委任する旨の決議を行い、代表取締役社長において決定しております。代表取締役社長に委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、具体的な金額が決定する前に社外取締役に意見を確認しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議は、2017年6月26日開催の第142期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額として年額98,400千円（当該決議における役員の員数8名以内）、監査等委員である取締役の報酬限度額として年額18,000千円（当該決議における役員の員数5名以内）と決議されております。

監査等委員である取締役の各報酬額は、監査等委員の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	38,320	35,250	-	3,070	-	4
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	7,930	7,560	-	370	-	1
社外役員	4,200	4,200	-	-	-	2

（注）1 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬額等の総額が1億円以上ある者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合、純投資目的としております。

当社における株式の保有状況

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有の方針として、事業戦略、取引関係等を総合的に判断しており、具体的には主要販売先及び、事業戦略上で新製品開発等による中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資すると判断した場合に限り、保有することができるとしております。

保有の合理性を検証する方法として、個別銘柄ごとに保有目的が適切か、保有に伴うメリットとリスクが資本コストに見合うかを定期的に精査しております。

また、取締役会等における検証の内容は、状況に変化があった場合は速やかに取締役会で継続保有の可否について検証し、保有目的が適切でない銘柄等については売却方法の詳細を決定したうえで売却し、必要最低限の保有としております。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	461
非上場株式以外の株式	1	14,565

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	419	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

## ( c ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)オーハシテク ニカ	7,911	7,691	(保有目的) 当社金属製品事業における関係 維持・強化 (業務提携) 該当事項はありません (株式が増加した理由) 持株会による株式の 取得	無
	14,565	12,645		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2025年3月31日を基準とした検証の結果、当社グループ金属製品事業において主要販売先に含まれており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

## みなし保有株式

該当事項はありません。

## b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## c. 当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

## d. 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

中国山科サービス(株)における株式の保有状況

連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社については以下のとおりであります。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a)保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有の方針として、事業戦略、取引関係等を総合的に判断しており、具体的には主要販売先及び、事業戦略上で新製品開発等による中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資すると判断した場合に限り、保有することができるとしております。

保有の合理性を検証する方法として、個別銘柄ごとに保有目的が適切か、保有に伴うメリットとリスクが資本コストに見合うかを定期的に精査しております。

また、取締役会等における検証の内容は、状況に変化があった場合は速やかに取締役会で継続保有の可否について検証し、保有目的が適切でない銘柄等については売却方法の詳細を決定したうえで売却し、必要最低限の保有としております。

(b)銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	400
非上場株式以外の株式	1	168,711

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	400	
非上場株式以外の株式	1	2,312	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

## ( c ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三菱電機(株)	62,026	61,120	( 保有目的 ) 当社金属製品事業における関係 維持・強化 ( 業務提携 ) 該当事項はありません ( 株式が増加した理由 ) 持株会による株式の 取得	無
	168,711	153,535		

( 注 ) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2025年3月31日を基準とした検証の結果、当社グループ金属製品事業において主要販売先に含まれており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

## みなし保有株式

該当事項はありません。

## b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## c. 当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

## d. 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び会計専門誌の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,911,543	3,435,718
受取手形	4 402,127	82,604
売掛金	1,826,620	1,784,827
電子記録債権	4 961,572	899,606
商品及び製品	1,218,248	1,122,080
仕掛品	536,769	488,656
原材料及び貯蔵品	806,025	824,346
その他	192,406	194,369
貸倒引当金	2,703	2,328
流動資産合計	8,852,611	8,829,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,576,072	4,628,045
減価償却累計額	2,734,481	2,867,957
建物及び構築物（純額）	1,841,590	1,760,087
機械装置及び運搬具	6,810,893	6,988,193
減価償却累計額	5,759,412	5,976,388
機械装置及び運搬具（純額）	1,051,480	1,011,804
土地	1 4,954,762	1 4,954,762
リース資産	271,056	233,756
減価償却累計額	192,497	181,140
リース資産（純額）	78,558	52,616
建設仮勘定	-	2,012
その他	1,071,786	1,122,621
減価償却累計額	919,627	986,460
その他（純額）	152,159	136,161
有形固定資産合計	8,078,551	7,917,444
無形固定資産		
ソフトウェア	15,483	312,677
その他	311,075	8,174
無形固定資産合計	326,559	320,851
投資その他の資産		
投資有価証券	247,001	261,983
長期貸付金	13,536	23,952
繰延税金資産	155,087	202,483
その他	3 433,438	3 385,946
貸倒引当金	9,654	10,694
投資その他の資産合計	839,410	863,671
固定資産合計	9,244,520	9,101,966
資産合計	18,097,132	17,931,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,444,006	1,279,529
短期借入金	2 1,077,256	2 984,537
1年内返済予定の長期借入金	140,844	180,334
リース債務	40,159	23,325
未払法人税等	99,549	108,074
賞与引当金	105,606	70,309
株主優待引当金	12,241	12,551
その他	527,739	407,549
流動負債合計	3,447,402	3,066,211
固定負債		
長期借入金	700,392	769,993
リース債務	44,565	34,398
繰延税金負債	115,845	179,949
再評価に係る繰延税金負債	1 752,848	1 771,179
退職給付に係る負債	555,765	558,237
役員退職慰労引当金	49,920	50,460
資産除去債務	97,995	99,051
その他	243,417	70,155
固定負債合計	2,560,750	2,533,425
負債合計	6,008,153	5,599,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,433,020	6,433,020
利益剰余金	3,824,215	3,950,739
自己株式	478,702	478,702
株主資本合計	9,868,534	9,995,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,045	69,221
土地再評価差額金	1 1,429,321	1 1,410,991
為替換算調整勘定	141,296	248,231
その他の包括利益累計額合計	1,632,663	1,728,444
非支配株主持分	587,780	608,708
純資産合計	12,088,978	12,332,211
負債純資産合計	18,097,132	17,931,848



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1	12,153,002	1	11,802,650
売上原価	2	9,967,980	2	9,513,809
売上総利益		2,185,021		2,288,841
販売費及び一般管理費	3, 4	1,865,316	3, 4	1,842,444
営業利益		319,704		446,396
営業外収益				
受取利息		3,202		5,720
受取配当金		5,118		5,938
受取保険金		2,283		22,444
その他		85,983		20,965
営業外収益合計		96,587		55,068
営業外費用				
支払利息		7,700		13,134
為替差損		-		629
支払手数料		6,736		5,009
その他		3,431		1,386
営業外費用合計		17,868		20,159
経常利益		398,424		481,306
特別利益				
固定資産売却益	5	153,621	5	1,470
特別利益合計		153,621		1,470
特別損失				
固定資産売却損	6	709	6	0
固定資産除却損	7	2,389	7	2,018
減損損失		-	8	98,425
工場移転費用	9	14,531		-
和解金		12,804		-
特別損失合計		30,433		100,443
税金等調整前当期純利益		521,611		382,332
法人税、住民税及び事業税		178,018		137,239
法人税等還付税額		-		42,444
法人税等調整額		64,189		12,551
法人税等合計		242,207		107,345
当期純利益		279,403		274,986
非支配株主に帰属する当期純利益		33,565		14,057
親会社株主に帰属する当期純利益		245,838		260,929

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	279,403	274,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,508	6,100
土地再評価差額金	-	18,330
為替換算調整勘定	69,024	126,916
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 106,532	<sup>1</sup> 114,686
包括利益	385,936	389,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341,529	356,710
非支配株主に係る包括利益	44,406	32,962

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,433,020	3,713,384	431,722	9,804,682
当期変動額					
剰余金の配当			135,006		135,006
親会社株主に帰属する当期純利益			245,838		245,838
自己株式の取得				46,979	46,979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	110,831	46,979	63,852
当期末残高	90,000	6,433,020	3,824,215	478,702	9,868,534

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,180	1,429,321	83,470	1,536,972	486,878	11,828,533
当期変動額						
剰余金の配当						135,006
親会社株主に帰属する当期純利益						245,838
自己株式の取得						46,979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,865	-	57,826	95,691	100,902	196,593
当期変動額合計	37,865	-	57,826	95,691	100,902	260,445
当期末残高	62,045	1,429,321	141,296	1,632,663	587,780	12,088,978

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,433,020	3,824,215	478,702	9,868,534
当期変動額					
剰余金の配当			134,406		134,406
親会社株主に帰属する当期純利益			260,929		260,929
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	126,523	-	126,523
当期末残高	90,000	6,433,020	3,950,739	478,702	9,995,057

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,045	1,429,321	141,296	1,632,663	587,780	12,088,978
当期変動額						
剰余金の配当						134,406
親会社株主に帰属する当期純利益						260,929
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,176	18,330	106,934	95,780	20,928	116,709
当期変動額合計	7,176	18,330	106,934	95,780	20,928	243,232
当期末残高	69,221	1,410,991	248,231	1,728,444	608,708	12,332,211

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	521,611	382,332
減価償却費	442,705	444,473
のれん償却額	16,000	17,535
貸倒引当金の増減額（ は減少）	595	374
賞与引当金の増減額（ は減少）	25,038	35,677
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	21,540	2,073
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	650	171,399
株主優待引当金の増減額（ は減少）	249	310
受取利息及び受取配当金	8,320	11,659
支払利息	7,700	13,134
和解金	12,804	-
減損損失	-	98,425
固定資産売却損益（ は益）	153,621	1,470
固定資産除却損	2,389	2,018
売上債権の増減額（ は増加）	427,871	443,304
棚卸資産の増減額（ は増加）	12,460	166,188
仕入債務の増減額（ は減少）	329,201	46,483
未払金の増減額（ は減少）	60,907	122,941
未払消費税等の増減額（ は減少）	77,472	67,816
その他	42,862	22,374
小計	1,001,642	1,269,983
利息及び配当金の受取額	8,316	11,663
利息の支払額	7,792	13,386
和解金の支払額	20,000	-
法人税等の支払額	123,177	166,288
法人税等の還付額	97,981	13,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	956,971	1,115,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	820,311	307,596
有形固定資産の売却による収入	497,785	1,627
無形固定資産の取得による支出	139,442	141,378
投資有価証券の取得による支出	4,031	4,723
投資有価証券の売却による収入	1,400	-
貸付けによる支出	5,000	9,600
貸付金の回収による収入	11,251	220
リース債権の回収による収入	21,692	20,934
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 155,520	<sup>2</sup> 40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	592,176	480,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	418,209	93,684
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	356,224	190,909
リース債務の返済による支出	48,095	41,498
自己株式の取得による支出	46,979	-
配当金の支払額	135,138	134,370
非支配株主への配当金の支払額	13,877	12,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,893	172,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,819	65,864
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	819,507	528,046
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,180	2,911,687
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	3,831
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,911,687	<sup>1</sup> 3,435,902

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数... 9社

連結子会社名

(株)ヤマシナ

三陽工業(株)

(株)LADVIK

(株)山添製作所

中国山科サービス(株)

ヤマヤエレクトロニクス(株)

LADVIK(THAILAND) Co.,LTD.

YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.

三陽工業有限公司

なお、当連結会計年度より、2024年4月1日に新たに設立した株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社（2024年10月1日で株式会社ヤマシナに商号変更）を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度末より、重要性の低下した三陽電線加工(株)を連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数... 3社

(株)Y'sアセットマネジメント

三陽電線加工(株)

LADVIK (ASIA) Co.,LTD.

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数... 3社

(株)Y'sアセットマネジメント

三陽電線加工(株)

LADVIK (ASIA) Co.,LTD.

持分法を適用していない非連結子会社は小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LADVIK ( THAILAND ) Co.,LTD.、YAMASHINA BANGKOK FASTENING Co.,LTD.及び三陽工業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外もの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

##### (a) 製品、商品、仕掛品

主として移動平均法、ただし、一部の連結子会社は総平均法により評価しております。

##### (b) その他

主として総平均法により評価しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年～38年、機械装置10年を使用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、当連結会計年度における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に負担すべき退職給付の要支給額を計上しております。



(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

金属製品事業、電子部品事業、化成品事業

主に、金属加工品の製造・販売、電子部品の製造・販売及び化成品の仕入・販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

また、金属製品事業に係る収益のうち、受託加工等の代理人取引に該当する取引については、売上高を受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年から10年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	155,087	202,483

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号)に従い判定された分類及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得に基づき繰延税金資産を計上しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

に記載の主要な仮定については、最善の見積りを前提にしているため、今後の経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「のれん」115,961千円、「その他」210,597百万円は、「ソフトウェア」15,483千円、「その他」311,075千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」9,220千円、「助成金収入」49,614千円、「その他」29,432千円は、「受取保険金」2,283千円、「その他」85,983千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「減価償却費」2,405千円、「その他」1,025千円は、「その他」3,431千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」「助成金の受取額」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「助成金収入」49,614千円、「その他」44,408千円、「助成金の受取額」51,160千円は、「その他」42,862千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

(前連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

再評価前の帳簿価額 26,439千円

再評価及び減損処理後の帳簿価額 2,208,609千円

また、当該事業用土地の2024年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を461,168千円下回っております。

(当連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社グループの事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

再評価前の帳簿価額 26,439千円

再評価及び減損処理後の帳簿価額 2,208,609千円

また、当該事業用土地の2025年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を461,168千円下回っております。

2 当座貸越契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越限度額	2,377,210千円	2,880,570千円
借入実行残高	1,077,256千円	984,537千円
差引残高	1,299,954千円	1,896,032千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他(株式)	150,000千円	155,902千円

4 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	18,538千円	- 千円
電子記録債権	85,978千円	- 千円
支払手形	5,805千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	12,093千円	14,201千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	623,248千円	649,760千円
賞与引当金繰入額	32,587千円	27,278千円
退職給付費用	20,253千円	22,924千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,589千円	3,440千円
荷造運送費	184,030千円	175,624千円
貸倒引当金繰入額	595千円	374千円
株主優待引当金繰入額	12,248千円	11,598千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費	57,673千円	57,043千円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び土地	152,249千円	- 千円
機械装置	439千円	40千円
車両運搬具	859千円	1,409千円
工具、器具及び備品	72千円	20千円
計	153,621千円	1,470千円

## 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物	709千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	0千円
計	709千円	0千円

## 7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物	329千円	- 千円
機械装置	799千円	976千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	815千円	893千円
ソフトウェア	444千円	148千円
計	2,389千円	2,018千円

## 8 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

## (1)減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

用途	種類	場所	金額（千円）
その他	のれん	東京都千代田区	98,425

## (2)減損損失の計上に至った経緯

当社グループは、電子部品事業の事業拡大を目的として成長性が期待できる半導体事業の独立系商社であるヤマヤエレクトロニクス株式会社の株式を2023年7月に取得し、同社を連結子会社化いたしました。当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

## (3)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。ただし、処分が決定された資産、又は、将来の使用が見込まれていない遊休資産等独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。

また、のれんについては連結会社単位によってグルーピングを行っております。

## (4)回収可能額の算定方法

回収可能価額の算定については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローで割り引いて算出しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、零として算出しております。

## 9 工場移転費用の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

工場移転費用の主な内訳は、移設・解体工事及び引越費用等14,531千円であります。

場所用途	種類	用途	金額（千円）
(株)山添製作所（川口事務所） 埼玉県川口市	引越費用等	事務所・倉庫	7,775
(株)LADVIK（龍江工場） 長野県飯田市	移設・解体工事及び引越費用等	工場	6,755

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	57,225千円	10,258千円
組替調整額	千円	千円
法人税等及び税効果調整前	57,225千円	10,258千円
法人税等及び税効果額	19,717千円	4,158千円
その他有価証券評価差額金	37,508千円	6,100千円
土地再評価差額金		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	千円	千円
法人税等及び税効果調整前	千円	千円
法人税等及び税効果額	千円	18,330千円
土地再評価差額金	千円	18,330千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	69,024千円	126,916千円
組替調整額	千円	千円
法人税等及び税効果調整前	69,024千円	126,916千円
法人税等及び税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	69,024千円	126,916千円
その他の包括利益合計	106,532千円	114,686千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,611,765			143,611,765

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,605,307	600,003		9,205,310

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3株

2023年10月31日の取締役会決議による自己株式の取得 600,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月8日 取締役会	普通株式	135,006	1.0	2023年3月31日	2023年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	134,406	1.0	2024年3月31日	2024年6月7日



当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,611,765			143,611,765

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,205,310			9,205,310

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月7日 取締役会	普通株式	134,406	1.0	2024年3月31日	2024年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	134,406	1.0	2025年3月31日	2025年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	2,911,543千円	3,435,718千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
その他(流動資産)	144千円	184千円
現金及び現金同等物	2,911,687千円	3,435,902千円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たにヤマヤエレクトロニクス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにヤマヤエレクトロニクス㈱株式の取得価額とヤマヤエレクトロニクス㈱取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	367,589千円
固定資産	5,305千円
のれん	115,795千円
流動負債	42,884千円
固定負債	95,432千円
非支配株主持分	70,373千円
株式の取得価額	280,000千円
取得時の現金及び現金同等物	124,479千円
差引：取得による支出	155,520千円

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、2022年3月期において株式の取得により新たに連結子会社となった中国山科サービス株式会社の株式取得代金の支払留保分を支払ったことによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産、主として金属製品事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、流動性を確保し主に預貯金または安全性の高い金融商品、株式などの方法に限定しております。投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。また、資金調達については、設備投資計画に照らし合わせて必要な資金を銀行から調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、生産設備等の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で6年後であります。当社グループは、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、原則的に固定金利による借入を行っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注)を参照ください。)。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金並びに短期リース債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券 その他有価証券	245,439	245,439	
資産計	245,439	245,439	
(1)長期借入金 (1年内返済予定含む)	841,236	839,978	1,257
(2)長期リース債務	44,565	42,817	1,748
負債計	885,801	882,795	3,005

(注1) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,561

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,911,543			
受取手形	402,127			
売掛金	1,826,620			
電子記録債権	961,572			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	6,101,864			

(注3) 長期借入金、長期リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	一年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	140,844	122,904	110,004	109,984	60,000	297,500
長期リース債務	40,159	20,519	11,510	8,803	3,731	-

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)投資有価証券 その他有価証券 株式 社債	245,439			245,439
資産計	245,439			245,439

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
(1)長期借入金 ( 1 年内返済予定含む )		839,978		839,978
(2)長期リース債務		42,817		42,817
負債計		882,795		882,795

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、流動性を確保し主に預貯金または安全性の高い金融商品、株式などの方法に限定しております。投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。また、資金調達については、設備投資計画に照らし合わせて必要な資金を銀行から調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び買掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、生産設備等の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で6年後であります。当社グループは、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、原則的に固定金利による借入を行っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）を参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金並びに短期リース債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
其他有価証券	260,021	260,021	
(2)長期貸付金	24,177		
( 1年内返済予定含む )			
貸倒引当金	9,300		
	14,877	14,510	336
資産計	274,898	274,531	366
(1)長期借入金	950,327	954,426	4,099
( 1年内返済予定含む )			
(2)長期リース債務	34,398	32,681	1,717
負債計	984,725	987,107	2,382

(注)1.長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2.市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,961

これらについては、「其他有価証券」には含めておりません。

(注2) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,435,718			
受取手形	82,604			
売掛金	1,784,827			
電子記録債権	899,606			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	6,202,757			

(注3) 長期借入金、長期リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	一年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	180,334	170,004	170,004	132,485	60,000	237,500
長期リース債務	23,325	13,941	11,487	6,461	2,507	

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)投資有価証券 その他有価証券 株式 社債	260,021			260,021
資産計	260,021			260,021

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)長期貸付金		14,510		14,510
資産計		14,510		14,510
(1)長期借入金 ( 1 年内返済予定含む )		954,426		954,426
(2)長期リース債務		32,681		32,681
負債計		987,107		987,107

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。



(有価証券関係)

## １．その他有価証券

前連結会計年度(2024年３月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	244,702	149,908	94,793
債券			
その他			
小計	244,702	149,908	94,793
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	737	946	209
債券			
その他			
小計	737	946	209
合計	245,439	150,855	94,584

当連結会計年度(2025年３月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	259,460	154,232	105,227
債券			
その他			
小計	259,460	154,232	105,227
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	561	946	385
債券			
その他			
小計	561	946	385
合計	260,021	155,178	104,842

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,400		
債券			
その他			
合計	1,400		

当連結会計年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	577,048千円
退職給付費用	43,333千円
退職給付の支払額	56,070千円
制度への拠出額	8,545千円
退職給付に係る負債の期末残高	555,765千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	143,826千円
年金資産	137,579千円
	6,247千円
非積立型制度の退職給付債務	549,518千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	555,765千円
退職給付に係る負債	555,765千円
退職給付に係る資産	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	555,765千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	55,637千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度12,304千円であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	555,765千円
退職給付費用	60,750千円
退職給付の支払額	49,831千円
制度への拠出額	8,446千円
退職給付に係る負債の期末残高	558,237千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	135,963千円
年金資産	127,758千円
	8,205千円
非積立型制度の退職給付債務	550,032千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	558,237千円
退職給付に係る負債	558,237千円
退職給付に係る資産	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	558,237千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	73,144千円
----------------	----------

3．確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度12,394千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	89千円	92千円
賞与引当金	33,654千円	21,845千円
退職給付に係る負債	190,276千円	194,913千円
役員退職慰労引当金	17,222千円	17,832千円
株主優待引当金	4,223千円	4,330千円
製品評価損	34,095千円	25,773千円
減損損失	38,936千円	39,314千円
出資金	8,304千円	8,468千円
関係会社株式	2,224千円	2,278千円
有形固定資産	9,510千円	7,211千円
長期末払金	58,906千円	- 千円
税務上の繰越欠損金(注)	25,579千円	61,233千円
その他	34,886千円	16,640千円
繰延税金資産小計	457,910千円	399,934千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	25,579千円	50,190千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	173,866千円	93,979千円
評価性引当額小計	199,446千円	144,169千円
繰延税金資産合計	258,463千円	255,764千円
繰延税金負債		
合併に伴う土地再評価益	21,925千円	22,459千円
土地評価差額	103,472千円	106,036千円
その他	93,822千円	104,735千円
繰延税金負債合計	219,220千円	233,231千円
繰延税金資産純額	39,242千円	22,533千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						25,579	25,579千円
評価性引当額						25,579	25,579千円
繰延税金資産							千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	2,785	4,128	4,128			50,190	61,233千円
評価性引当額						50,190	50,190千円
繰延税金資産	2,785	4,128	4,128				11,042千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	34.5%	34.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7%	1.5%
住民税均等割	2.2%	2.7%
のれん償却額	1.1%	1.6%
のれん減損額	-	8.9%
評価性引当額の増減	6.0%	13.2%
子会社税率差異	5.9%	7.1%
税率変更による影響	-	2.1%
税額控除	1.9%	1.4%
その他	1.7%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	28.1%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.5%から35.3%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

( 企業結合等関係 )

( 共通支配下の取引等 )

( 吸収分割による事業承継 )

当社は、2024年10月1日に、当社金属製品事業が営む事業（以下「本事業」という。）に関して有する権利義務を、当社の連結子会社である株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社（新会社名 株式会社ヤマシナ）に吸収分割の方法により承継いたしました。

なお、同日付で株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社は株式会社ヤマシナに商号を変更しております。

1 取引の概要

対象となった事業の名称及び事業の内容

当社金属製品事業が営む事業

企業結合日

2024年10月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社（新会社名 株式会社ヤマシナ）を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

株式会社ヤマシナ（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

当社グループの更なる事業拡大及び企業価値向上を実現するためには、持株会社化による、（１）グループ経営戦略推進機能の強化、（２）権限と責任の明確化による意思決定の迅速化、が最善策であるという認識のもと、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。持株会社体制への移行のため、当社は、2024年10月1日をもって、当社の営む事業のうち金属製品事業に関して有する権利義務を当社の100%子会社である株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社（新会社名 株式会社ヤマシナ）に承継を行い役割を担ってまいります。

2 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年～31年と見積り、割引率は0.4%～0.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	114,134千円	97,995千円
賃貸借契約の締結等に伴う増加額	4,312千円	- 千円
資産除去債務の履行による減少額	70,928千円	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	49,838千円	- 千円
時の経過による調整額	637千円	1,056千円
期末残高	97,995千円	99,051千円

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、京都府その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,449,936	75,897	2,374,038	2,451,324

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

## 2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## 賃貸不動産に関する賃貸損益

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	243,292	128,994	114,297	-



当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、京都府その他の地域において、賃貸用不動産（土地を含む。）を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,374,038	14,596	2,359,442	2,436,727

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

賃貸不動産に関する賃貸損益

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	247,487	126,307	121,179	-

(収益認識関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	金属製品 事業	電子部品 事業	不動産事 業	化成品事 業	太陽光発 電事業	計		
顧客との契 約から生じ る収益	7,891,236	1,646,120	-	2,299,879	72,473	11,909,710	-	11,909,710
その他の収 益	-	-	243,292	-	-	243,292	-	243,292
外部顧客へ の売上高	7,891,236	1,646,120	243,292	2,299,879	72,473	12,153,002	-	12,153,002

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	金属製品事業	電子部品事業	不動産事業	化成品事業	太陽光発電事業	計		
顧客との契約から生じる収益	7,859,797	1,457,108	-	2,162,401	74,716	11,554,023	1,140	11,555,163
その他の収益	-	-	247,487	-	-	247,487	-	247,487
外部顧客への売上高	7,859,797	1,457,108	247,487	2,162,401	74,716	11,801,510	1,140	11,802,650

(注) 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「(セグメント情報等)[セグメント情報] 1.報告セグメントの概要」に記載のとおりです。

前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しています。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属製品事業」、「電子部品事業」、「不動産事業」、「化成品事業」及び「太陽光発電事業」の5つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工並びに精密ばね部品及び関連品の製造及び販売を行っております。「電子部品事業」は、産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売及び各種ケーブルの端末加工、電子部品等の仕入販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。「化成品事業」は、化成品素材の加工・販売を行っております。「太陽光発電事業」は、太陽光発電による売電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメント変更等に関する事項

当連結会計年度より、持株会社体制への移行に伴い、当連結会計年度より、セグメントの区分で「その他」に含めておりました売電事業を「太陽光発電事業」に区分し、新たに持株会社としての経営管理事業を「その他」に区分しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、持株会社体制後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	金属製品 事業	電子部品事 業	不動産事業	化成品事業	太陽光発電 事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	7,891,236	1,646,120	-	2,299,879	72,473	11,909,710	-	11,909,710
その他の収益	-	-	243,292	-	-	243,292	-	243,292
外部顧客への 売上高	7,891,236	1,646,120	243,292	2,299,879	72,473	12,153,002	-	12,153,002
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	204	-	-	-	-	204	-	204
計	7,891,440	1,646,120	243,292	2,299,879	74,473	12,153,206	-	12,153,206
セグメント利益	269,604	31,398	114,297	170,956	2,163	588,421	-	588,421
セグメント資産	11,261,987	2,015,336	2,410,488	1,010,464	525,052	17,223,329	-	17,223,329
その他の項目								
減価償却費	290,760	35,564	45,985	3,559	55,070	430,939	-	430,939
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	851,714	33,226	5,741	2,302	1,644	894,628	-	894,628

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	金属製品 事業	電子部 品事業	不動産 事業	化成品 事業	太陽光 発電事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	7,859,797	1,457,108	-	2,162,401	74,716	11,554,023	1,140	11,555,163
その他の収益	-	-	247,487	-	-	247,487	-	247,487
外部顧客への 売上高	7,859,797	1,457,108	247,487	2,162,401	74,716	11,801,510	1,140	11,802,650
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	250	713	-	-	-	963	15,426	16,389
計	7,860,047	1,457,821	247,487	2,162,401	74,716	11,802,474	16,566	11,819,040
セグメント利益又は 損失( )	351,251	1,166	121,179	149,316	8,638	629,219	16,566	645,785
セグメント資産	11,464,537	1,903,591	2,359,681	955,205	483,258	17,166,275	-	17,166,275
その他の項目								
減価償却費	301,217	36,560	46,398	6,611	49,040	439,827	-	439,827
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	277,710	43,978	31,313	37,815	-	390,819	-	390,819

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,153,206	11,802,474
「その他」の区分の売上高	-	1,140
セグメント間取引消去	204	963
連結財務諸表の売上高	12,153,002	11,802,650

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	588,421	629,219
「その他」の区分の利益	-	16,566
セグメント間取引消去	5,616	2,808
全社費用(注)	274,332	202,196
連結財務諸表の営業利益	319,704	446,396

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,223,329	17,166,275
「その他」の区分の資産	-	-
全社資産(注)	873,802	765,573
連結財務諸表の資産合計	18,097,132	17,931,848

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	430,939	439,827	-	-	11,766	4,646	442,705	444,473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	894,628	390,819	-	-	-	280	894,628	391,099

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
10,620,309	1,228,587	275,408	28,696	12,153,002

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
10,238,800	1,231,199	296,171	36,479	11,802,650

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

電子部品事業において、のれんの減損損失98,425千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消 去	合計
	金属製品 事業	電子部品 事業	不動産事 業	化成品事 業	太陽光 発電事業	計			
当期償却額	10,210	5,789	-	-	-	16,000	-	-	16,000
当期末残高	5,956	110,005	-	-	-	115,961	-	-	115,961

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消 去	合計
	金属製品 事業	電子部品 事業	不動産事 業	化成品事 業	太陽光 発電事業	計			
当期償却額	5,956	11,579	-	-	-	17,535	-	-	17,535
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。



( 1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額 (円)	85.57	87.22
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	12,088,978	12,332,211
普通株式に係る純資産額 (千円)	11,501,198	11,723,502
差額の主な内訳 (千円) 非支配株主持分	587,780	608,708
普通株式の発行済株式数 (千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数 (千株)	9,205	9,205
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	134,406	134,406

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益 (円)	1.82	1.94
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	245,838	260,929
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	245,838	260,929
普通株式の期中平均株式数 (千株)	134,831	134,406

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月7日開催の取締役会において、会社法第459条第1項による定款の定めに基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

1 株当たりの株主価値の向上を図り、また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものです。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

750,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.56%)

(3) 株式の取得価額の総額

50,000,000円(上限)

(4) 取得期間

2025年5月9日から2025年6月30日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,077,256	984,537	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	140,844	180,334	0.83	
1年以内に返済予定のリース債務	40,159	23,325	2.11	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	700,392	769,993	0.93	2026年4月～ 2034年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,565	34,398	2.27	2026年4月～ 2030年3月
合計	2,003,216	1,992,589		

(注) 1 平均利率は、期末日現在における借入金等の残高に対する利率を加重平均して算出しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済の予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	170,004	170,004	132,485	60,000
リース債務	13,941	11,487	6,461	2,507

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	中間連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,815,990	5,787,780	8,758,209	11,802,650
税金等調整前中間 四半期(当期)純利益 (千円)	83,166	185,548	317,666	382,332
親会社株主に帰属する 中間四半期(当期)純利益 (千円)	31,892	90,903	173,060	260,929
1株当たり中間 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.24	0.68	1.29	1.94

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.24	0.44	0.61	0.65

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,251	571,114
受取手形	4 197,886	-
電子記録債権	4 270,002	-
売掛金	498,445	9,461
商品及び製品	417,180	-
仕掛品	160,890	-
原材料及び貯蔵品	420,304	-
前払費用	13,503	10,628
その他	66,003	11,301
貸倒引当金	63	-
流動資産合計	2,670,404	602,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	761,790	546,517
構築物	49,310	1,856
機械及び装置	591,813	358,513
車両運搬具	4,261	617
工具、器具及び備品	24,907	239
土地	4,204,911	4,204,911
リース資産	57,613	-
有形固定資産合計	5,694,608	5,112,654
無形固定資産		
ソフトウェア	9,015	252
その他	190,610	-
無形固定資産合計	199,625	252
投資その他の資産		
投資有価証券	13,106	15,027
関係会社株式	2,509,147	2,415,986
長期貸付金	5,000	-
繰延税金資産	148,431	-
その他	224,994	8,171
貸倒引当金	1,094	-
投資その他の資産合計	2,899,585	2,439,184
固定資産合計	8,793,819	7,552,091
資産合計	11,464,224	8,154,597

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264,421	-
短期借入金	<sup>2</sup> 300,000	<sup>2</sup> 120,000
1年内返済予定の長期借入金	-	60,000
リース債務	31,300	-
未払金	93,769	37,930
未払費用	45,579	2,698
未払法人税等	22,877	45,793
前受金	7,973	7,973
預り金	11,664	813
賞与引当金	19,564	348
株主優待引当金	12,241	12,551
その他	47,244	2,926
流動負債合計	856,637	291,036
固定負債		
長期借入金	-	180,000
リース債務	29,926	-
繰延税金負債	-	14,786
再評価に係る繰延税金負債	752,848	771,179
退職給付引当金	434,577	2,074
役員退職慰労引当金	49,920	50,460
資産除去債務	4,326	-
その他	68,903	68,171
固定負債合計	1,340,503	1,086,671
負債合計	2,197,140	1,377,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	1,178,670	1,178,670
その他資本剰余金	5,235,488	2,879,739
資本剰余金合計	6,414,158	4,058,409
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,808,994	1,691,951
利益剰余金合計	1,808,994	1,691,951
自己株式	478,702	478,702
株主資本合計	7,834,451	5,361,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,310	4,238
土地再評価差額金	1,429,321	1,410,991
評価・換算差額等合計	1,432,632	1,415,229
純資産合計	9,267,083	6,776,889
負債純資産合計	11,464,224	8,154,597

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	2 3,458,514	2 1,924,509
売上原価	2,683,359	1,421,795
売上総利益	775,154	502,713
販売費及び一般管理費	1 693,735	1 400,075
営業利益	81,419	102,638
営業外収益		
受取利息	2 2,047	2 1,075
受取配当金	2 99,450	2 108,087
受取保険金	2,283	21,308
その他	2 44,499	2 22,621
営業外収益合計	148,281	153,093
営業外費用		
支払利息	2,583	3,359
支払手数料	2,239	4,214
その他	3,394	1,472
営業外費用合計	8,217	9,047
経常利益	221,484	246,683
特別利益		
固定資産売却益	3 449	-
特別利益合計	449	-
特別損失		
固定資産除却損	4 215	4 148
関係会社株式評価損	-	183,161
和解金	12,804	-
特別損失合計	13,020	183,309
税引前当期純利益	208,914	63,374
法人税、住民税及び事業税	39,055	46,393
法人税等調整額	1,003	382
法人税等合計	40,059	46,011
当期純利益	168,855	17,363

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158	1,775,146	1,775,146	431,722	7,847,582
当期変動額								
剰余金の配当					135,006	135,006		135,006
当期純利益					168,855	168,855		168,855
自己株式の取得							46,979	46,979
分割型の会社分割による減少								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	33,848	33,848	46,979	13,130
当期末残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158	1,808,994	1,808,994	478,702	7,834,451

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,964	1,429,321	1,432,285	9,279,868
当期変動額				
剰余金の配当				135,006
当期純利益				168,855
自己株式の取得				46,979
分割型の会社分割による減少				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	-	346	346
当期変動額合計	346	-	346	12,784
当期末残高	3,310	1,429,321	1,432,632	9,267,083

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158	1,808,994	1,808,994	478,702	7,834,451
当期変動額								
剰余金の配当					134,406	134,406		134,406
当期純利益					17,363	17,363		17,363
自己株式の取得							-	-
分割型の会社分割による減少			2,355,748	2,355,748				2,355,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2,355,748	2,355,748	117,043	117,043	-	2,472,791
当期末残高	90,000	1,178,670	2,879,739	4,058,409	1,691,951	1,691,951	478,702	5,361,659

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,310	1,429,321	1,432,632	9,267,083
当期変動額				
剰余金の配当				134,406
当期純利益				17,363
自己株式の取得				-
分割型の会社分割による減少				2,355,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	927	18,330	17,403	17,403
当期変動額合計	927	18,330	17,403	2,490,194
当期末残高	4,238	1,410,991	1,415,229	6,776,889



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年～38年、機械装置10年を使用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に負担すべき退職給付の要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、当事業年度における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

金属加工品の製造・販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

また、金属製品事業に係る収益のうち、受託加工等の代理人取引に該当する取引については、売上高を受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

持株会社移行後の当社の収益は、子会社からの経営指導料、不動産賃料、太陽光発電事業収入及び受取配当金となります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際された時点で当社の履行業務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式 2,415,986千円

関係会社株式評価損(注) 183,161千円

(注) ヤマヤエレクトロニクス株式会社の株式に係るものであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としており、1株当たりの純資産額に基づく実質価額が取得原価に比べ著しく低下したときは、回復可能性等を鑑み相当の減損処理を検討することとしております。

ヤマヤエレクトロニクス株式会社の株式においては、経営権や超過収益力を評価し、取得時の1株当たりの純資産額を大きく上回る価額で株式を取得しており、減損要否の検討においては、超過収益力が将来にわたって失われた状況にないかを評価しております。

当事業年度においては、ヤマヤエレクトロニクス株式会社の株式について、同社の経営成績、財政状況、及び事業計画をもとに評価を行った結果、超過収益力の減少により実質価額が取得原価を著しく下回ったため、関係会社株式評価損を計上しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

子会社の投資時における超過収益力の毀損の有無の判断及び回復可能性の判定について、事業計画の達成状況や、経営環境に関する外部情報及び内部情報等を用いて、将来の成長性や業績に関する見通しを総合的に勘案して検討しております。当該検討には見積りの要素が含まれており、その主要な仮定は、主に事業計画に含まれる売上高及び営業利益であります。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

今後子会社の経営状況その他に対して重要な影響を与える事象が発生した場合には、当該関係会社株式の評価に影響を与え、結果として当社の財務諸表において影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入金に対して、以下の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
三陽工業(株)	369,996千円	342,497千円
(株) L A D V I K	1,147,500千円	1,087,500千円
(株) ヤマシナ	- 千円	80,000千円
ヤマヤエレクトロニクス(株)	- 千円	45,000千円
(株) 山添製作所	50,000千円	- 千円
三陽工業有限公司	7,256千円	9,537千円

## 2 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越限度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	300,000千円	120,000千円
差引残高	400,000千円	580,000千円

## 3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	24,888千円	3,853千円
短期金銭債務	10,526千円	24,319千円

## 4 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	10,000千円	- 千円
電子記録債権	20,871千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
役員報酬	49,062千円	47,533千円
給料手当	219,530千円	126,913千円
賞与引当金繰入額	6,193千円	348千円
退職給付費用	11,891千円	4,363千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,430千円	3,440千円
法定福利費	44,709千円	26,894千円
減価償却費	20,073千円	8,648千円
荷造運賃	87,063千円	41,045千円
支払手数料	108,549千円	72,394千円
貸倒引当金繰入額	2千円	8千円
株主優待引当金繰入額	12,248千円	11,598千円
販売費及び一般管理費のおおよそ の割合	販 売 費 : 60.5% 一般管理費 : 39.5%	販 売 費 : 49.5% 一般管理費 : 50.5%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引 (収入分)	99,110千円	139,240千円
営業取引以外の取引 (収入分)	31,525千円	19,466千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
車両運搬具	449千円	千円
計	449千円	千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
機械及び装置	191千円	千円
工具、器具及び備品	24千円	0千円
ソフトウェア	千円	148千円
計	215千円	148千円

(有価証券関係)

前事業年度(2024年 3 月31日)

子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 2,509,147千円）は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(2025年 3 月31日)

子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 2,415,986千円）は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,749千円	120千円
退職給付引当金	149,929千円	733千円
役員退職慰労引当金	17,222千円	17,832千円
株主優待引当金	4,223千円	4,330千円
減損損失	29,380千円	30,095千円
出資金	7,315千円	7,470千円
関係会社株式	2,224千円	67,007千円
有形固定資産	5,895千円	- 千円
その他	6,795千円	4,806千円
繰延税金資産小計	229,736千円	132,396千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	57,635千円	122,405千円
評価性引当額小計	57,635千円	122,405千円
繰延税金資産合計	172,100千円	9,990千円
繰延税金負債		
合併に伴う土地再評価益	21,925千円	22,459千円
その他	1,743千円	2,317千円
繰延税金負債合計	23,669千円	24,776千円
繰延税金資産純額	148,431千円	14,786千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	34.5%	34.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.3%	56.1%
住民税均等割	4.0%	4.9%
評価性引当額の増減	1.1%	102.2%
税額控除	4.5%	3.3%
税率変更による影響	-	5.4%
その他	0.4%	4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2%	72.6%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.5%から35.3%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,979,644	31,313	848,915	55,995	1,162,042	615,525
構築物	255,016	261	249,802	2,108	5,476	3,619
機械及び装置	2,658,967	11,548	2,052,294	67,714	618,221	259,707
車両運搬具	37,122	-	32,956	1,153	4,166	3,548
工具、器具及び備品	266,771	1,572	261,947	4,567	6,396	6,156
土地	4,204,911 [2,182,170]	-	-	-	4,204,911 [2,182,170]	-
リース資産	129,028	-	129,028	7,677	-	-
有形固定資産計	9,531,461	44,696	3,574,944	139,216	6,001,213	888,558
無形固定資産						
ソフトウェア	63,197	327,477	389,395	10,545	1,280	1,028
その他	190,610	-	190,610	-	-	-
無形固定資産計	253,807	327,477	580,005	10,545	1,280	1,028

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

建物	不動産賃貸資産	31,313千円
構築物	製造設備	261千円
機械及び装置	製造設備	11,548千円
工具、器具及び備品	製造設備	1,572千円
ソフトウェア	営業設備	280千円
ソフトウェア	製造設備	327,197千円

2. 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	製造設備	4,189千円
リース資産	製造設備	10,930千円
ソフトウェア	製造設備	1,150千円

3. 当期減少額のうち、2024年10月1日の吸収分割によるものは、次の通りであります。

建物	営業設備	15,358千円
建物	工場設備	66,604千円
建物	製造設備	766,952千円
構築物	工場設備	127,910千円
構築物	製造設備	121,891千円
機械及び装置	製造設備	2,048,104千円
車両運搬具	営業設備	14,446千円
車両運搬具	工場設備	2,594千円
車両運搬具	製造設備	15,915千円
工具、器具及び備品	工場設備	57,035千円
工具、器具及び備品	営業設備	21,398千円
工具、器具及び備品	製造設備	183,514千円
リース資産	工場設備	3,248千円
リース資産	製造設備	114,850千円
ソフトウェア	工場設備	3,205千円
ソフトウェア	製造設備	385,040千円

4. 土地の当期首残高および当期末残高の〔 〕内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成 10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

5. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,157	-	1,157	-
賞与引当金	19,564	348	19,564	348
役員退職慰労引当金	49,920	3,440	2,900	50,460
株主優待引当金	12,241	11,598	11,288	12,551



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (ホームページアドレス <a href="https://wiseholdings.co.jp/">https://wiseholdings.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(単元未満株式についての権利)

当社の定款の定めにより、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限しております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(剰余金の配当の基準日)

- (1) 剰余金の配当の基準日は、別途に基準日を定めて剰余金を配当することができる。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第149期)	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	2024年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第149期)	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	2024年6月25日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書及び確認書	(第150期中)	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	2024年11月11日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		2024年4月16日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2024年6月25日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	2025年6月6日近畿財務局長に提出		
(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	2024年6月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。		2025年6月17日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月20日

株式会社ワイズホールディングス  
取締役会 御中

ひ び き 監 査 法 人

大阪事務所

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 安 岐 浩 一

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 林 直 也

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズホールディングス及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

金属製品事業に係る売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、株式会社ワイズホールディングスの当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高11,802,650千円には、金属製品事業に係る売上が7,859,797千円含まれており、連結売上高の66.6%程度を占めている。</p> <p>株式会社ワイズホールディングスグループは、主に、金属加工品の製造・販売等を行っている。主要取引先である自動車業界では、国内における新車の製造に関して海外生産化や他社との競合により販売価格が下落する等、株式会社ワイズホールディングスグループを取り巻く経営環境に悪影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>会社は、金属加工品の製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識している。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識している。</p> <p>売上高は投資家の関心が高い重要な経営指標の一つであり、このような経済環境下においては、一般的に事業計画を達成するためのプレッシャーから出荷基準による売上高が前倒し計上される潜在的なリスクが存在すると考えられる。</p> <p>以上から、当監査法人は、金属製品事業に係る国内売上高の期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、金属製品事業に係る主要な会社の収益認識が適切になされているかを検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>金属製品事業の収益認識に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>金属製品事業セグメントの国内売上高について、売上取引の期間帰属の適切性を確かめるため、連結決算日前の一定期間の売上高のうち、予定納期よりも早期に販売されている売上取引全件に対して、注文書、出荷証憑等の売上計上に係る根拠証憑との照合を実施した。</p> <p>また、経営管理者等への質問等により予定納期よりも早期に売上計上された理由の合理性を確かめた。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワイズホールディングスの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ワイズホールディングスが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。



監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年 6 月20日

株式会社ワイズホールディングス  
取締役会 御中

ひ び き 監 査 法 人

大阪事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林 直 也

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズホールディングスの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。